

組織目標評価報告書（平成27年度）

部局名：

耐災安全・安心センター

部局長名：

鈴木 和彦

目 標	目標の達成状況(成果)及び新たに生じた課題への取組 (部局での検証とそれに対する取組)
①教育領域	自己評価
①-1 目標 1) 原子力施設・大規模製造施設の耐災化と放射性廃棄物処理・処分、社会の安全・安心の各分野の複数の科目を体系的に履修できる岡山大学耐災安全・安心に関する人材育成特別プログラム大学院コースにおいて、中核となる国際水準の研究を将来担うことができる人材を育成する。	岡山大学耐災安全・安心に関する人材育成特別プログラム大学院コースプログラムを実施した。平成27年度履修者は博士前期課程18名、博士後期課程4名である。事業評価アンケート等により事業の内容・方法の改善を行った。さらに、海外2名、国内2名の有識者による外部評価を実施した。外部評価の指摘事項を今後の教育プログラム策定に反映させる。
①-2 目標とする(重要視する)客観的指標 ファカルティ・ディベロップメントの体制、内容・方法や実施状況、その結果による授業内容・方法の改善の状況、および学生による授業評価	
②研究領域	自己評価
②-1 目標 1) 住民の放射線影響評価と健康管理、除染作業者の安全管理、放射性廃棄物処理・処分、原子力施設など大規模プラントの防災・減災に関する研究を推進する。 2) 当センターを中心として、地域企業・研究機関、海外研究機関との連携による共同研究を推進する。	地域企業・研究機関、海外研究機関との連携により、住民の放射線影響評価と健康管理、除染作業者の安全管理、放射性廃棄物処理・処分、原子力施設、化学プラントなど大規模プラントの防災・減災化に関する研究を行った。JAEA(日本原子力研究開発機構)他、企業との共同研究により本事業での研究を推進した。11月に国際シンポジウムを実施した。また研究成果を国内外学会で発表し、研究論文を投稿した。
②-2 目標とする(重要視する)客観的指標 1) 国際シンポジウムを開催する。 2) 地域研究機関との連携によるシンポジウムを開催する。 3) 研究成果を国内外学会で発表するとともに	
③社会貢献(診療を含む)領域	自己評価
③-1 目標 1) 地域研究機関、産業界と協働し、社会人を対象とした専門教育を実施する。 2) 地域研究機関、教育機関との連携によるシンポジウムを開催し、我が国の防災・減災、エネルギー問題、環境問題等について理解を深める。	地域研究機関、産業界と共同し社会人、地域人材のための公開講座を行った。また国際会議、シンポジウムを開催し、エネルギー、環境、安全問題等について国際的な視点から展望しこれらの問題への理解を深める一助とした。社会人教育コース(公開講座)を開講し、アンケートにより講習内容の充実を図ることとした。日本原子力研究開発機構、津山高専、岡山大学連携によるシンポジウムを開催した。これは地域住民、行政、研究者、学生など広く一般に開放され、我が国のエネルギー問題、自然災害問題等について、意識・知識を共有するために有益な事業となった。
③-2 目標とする(重要視する)客観的指標 1) 社会人教育コース(公開講座)を開講し、アンケートにより講習内容の充実を図る。 2) 日本原子力研究開発機構、津山高専、岡山大学の三者連携によるシンポジウムを開催する。地域住民、行政に開放し、我が国のエネルギー問題、自然災害問題等について、意識・知識を共有する。	
④センター業務	自己評価
④-1 目標 原子力施設・製造施設の防災・減災耐災化と放射性廃棄物処理・処分、社会の安全・安心の各分野の複数の科目を体系的に履修できる特別コースを設置し教育を施すとともに、海外研究機関との連携による共同研究、人材交流を基盤とした研究および人材育成事業を通じて耐災安全・安心のための中核となる国際水準の研究を将来担うことができる人材を育成する。	岡山大学耐災安全・安心に関する人材育成特別プログラム大学院コースの教育プログラムの制定、教材開発、カリキュラムの策定を行い、講義を提供した。国内外連携教育・研究機関(JAEA、ユタ大学、ラフボロー大学、東工大、大阪大、金沢大、茨城大、福井大その他)と連携し特色ある教育カリキュラムを実施し人材育成を行った。また企業、業界団体と協力して学生、社会人のための公開講座を行った。
④-2 目標とする(重要視する)客観的指標 岡山大学耐災安全・安心に関する人材育成特別プログラム大学院コース履修学生数および授業評価、耐災安全・安心に関する研究業績、海外との連携件数	
【総括記述欄】	
※管理・運営面についても検証した上で、今年度の達成状況を総括し、次年度に向けた改善点を記載してください。 今年度、管理、運営面については改善する点があり、これについてはセンター教員会議などを通して協議し実施運営していくこととする。 事業全般については当初計画に基づき順調に実施出来、さらに連携研究・教育機関、企業などの協力を得て今後の事業継続・発展のための基盤となる成果を得た。	